

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月20日

**【中間会計期間】** 第34期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 株式会社フォトロン

**【英訳名】** PHOTRON LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 長 瀬 朋 彦

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区富士見一丁目1番8号

**【電話番号】** 03 - 3238 - 2170(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 社長室長 竹 岡 峰 夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区富士見一丁目1番8号

**【電話番号】** 03 - 3238 - 2170(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 社長室長 竹 岡 峰 夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	2,991,888	3,050,861	3,388,799	6,234,878	6,538,244
経常利益 (千円)	278,918	328,233	294,611	534,388	652,151
中間(当期)純利益 (千円)	128,093	174,492	178,761	245,767	355,418
純資産額 (千円)	1,943,300	2,077,896	2,548,660	2,059,260	2,269,061
総資産額 (千円)	4,432,346	4,533,558	4,658,175	4,461,575	4,943,529
1株当たり純資産額 (円)	257.47	284.74	330.30	271.51	310.93
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.97	23.42	24.50	31.24	48.20
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)			24.28		48.00
自己資本比率 (%)	43.8	45.8	51.7	46.2	45.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,892	459,811	251,175	69,227	1,235,246
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,225	28,193	11,814	63,913	213,376
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,217	59,502	207,373	43,987	109,502
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,027,136	1,251,511	1,333,826	877,819	1,795,293
従業員数 (名)	173	175	186	172	177

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第32期中から第33期中までは新株引受権及び新株予約権残高がありますが、それらの各中間連結会計期間末(連結会計年度末)における行使価格が期中平均株価より高く、希薄化効果が生じないため、記載しておりません。

3 純資産の算定にあたり、第34期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	1,961,341	2,272,019	2,443,058	4,430,496	4,916,286
経常利益 (千円)	92,141	277,461	225,628	272,869	481,412
中間(当期)純利益 (千円)	62,998	146,316	145,514	136,172	255,483
資本金 (千円)	504,600	504,600	504,600	504,600	504,600
発行済株式総数 (株)	7,547,550	7,547,550	7,547,550	7,547,550	7,547,550
純資産額 (千円)	1,651,954	1,708,441	1,910,318	1,725,785	1,819,617
総資産額 (千円)	3,573,818	3,760,631	3,800,396	3,717,882	4,132,835
1株当たり純資産額 (円)	218.87	234.11	261.78	227.33	249.35
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.35	19.64	19.94	16.72	34.65
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			19.76		34.50
1株当たり配当額 (円)				6.00	7.50
自己資本比率 (%)	46.2	45.4	50.3	46.4	44.0
従業員数 (名)	147	148	158	145	150

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第32期中から第33期中までは新株引受権及び新株予約権残高がありますが、それらの各中間会計期間末(事業年度末)における行使価格が期中平均株価より高く、希薄化効果が生じないため、記載しておりません。

3 純資産の算定にあたり、第34期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更  
該当事項はありません。

(2) 主要な関係会社の異動  
映像情報機器事業  
該当事項はありません。  
LSI開発事業  
該当事項はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
映像情報機器事業	168
LSI開発事業	18
合計	186

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数については従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在の従業員数は、就業人員であり、158名であります。

なお、臨時雇用者数については従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とする設備投資の拡大などに支えられ、景気拡大傾向が続いておりました。また、世界経済においても、原油価格の高止まりや米国経済の不透明感など懸念要因もありましたが、全体としては拡大基調が続いておりました。

このような状況下、当社グループは、映像情報機器事業において、高速度デジタルビデオカメラは引き続き国内・海外ともに好調に推移し、テレビ局向け映像関連機器ではスポーツ分野に加えスタジオ分野への販売拡大などが寄与し、前年同期を上回る売上高を達成いたしました。一方、下半期以降に発売予定の新製品に係る開発費及びマーケティング費用の投入等により、営業利益については前年同期の水準を若干下回る結果となりました。また、LSI開発事業においては、デジタル家電向け製品の販路拡大や、アミューズメント向け製品の量産が本格化したことなどから、売上高は前年同期を上回りましたが、多様化する製品の開発費の増加により、営業利益は前年同期を下回りました。

こうした結果、当中間連結会計期間の連結売上高は33億8千8百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は3億2千1百万円（前年同期比1.4%減）、経常利益は2億9千4百万円（前年同期比10.2%減）、中間純利益は1億7千8百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

#### 映像情報機器事業

##### 1) Imaging Systems

高速度デジタルビデオカメラの国内市場においては、新製品開発や新規市場の開拓のためのマーケティングコストを積極的に投入し、企業及び研究機関等の設備投資拡大に対応すべく積極的な販売活動を展開いたしました。また、海外市場においては、販売地域や新規市場など販路の拡大は実現できたものの、昨年のような大型案件がなかったことから全体の業績は前年同期を下回りました。このような結果、売上高は16億9千7百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は2億8千3百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

##### 2) Solution Systems

CAD関連製品の分野の業績は、大口顧客からの継続案件などが寄与し順調に推移いたしました。e Solution（動画画像ナレッジマネジメントシステム）関連製品は、販売件数は増加しているものの、昨年見られたような大型のシステム案件がなかったことからやや苦戦いたしました。このような結果、売上高は4億5千7百万円（前年同期比8.8%増）、営業損失1百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりました。

##### 3) Professional Systems

プロフェッショナル映像機器の分野では、EVS社（ベルギー）からの輸入商品であるテレビ放送用映像記録装置が、スポーツ分野において引き続き好調であることに加え、スタジオ分野への納入も拡大し、売上高、経常利益ともに前年同期を上回る結果となりました。医用画像関連機器分野は、Photron・Kadaブランドの浸透効果から売上高は増加しているものの、価格競争の激化やマーケティングコストの増大などにより苦戦いたしました。このような結果、売上高は5億5千5百万円（前年同期

比19.6%増)、営業利益は0百万円(前年同期比92.5%減)となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は27億1千万円(前年同期比9.8%増)、営業利益は2億8千1百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

#### L S I 開発事業

デジタル家電市場では、プロジェクタや多機能複合複写機などに加え、放送機器等のハイエンド製品向けのL S Iの出荷が好調に推移し、さらにアミューズメント市場において、遊技機の新機種が生産が本格化し、同機器向けL S Iの出荷も軌道に乗り、売上高は前年同期を上回りました。一方、完成品の多様化に伴う新技術の確立など開発費の増大により、営業利益は前年同期に及びませんでした。このような結果、売上高は6億7千8百万円(前年同期比16.5%増)、営業利益は3千9百万円(前年同期比11.4%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

#### 日本

高速度デジタルビデオカメラやテレビ放送用映像記録装置などの販売は引続き好調に推移しており、また画像処理用L S Iもアミューズメントをはじめとする新規市場への販売が本格化しました。一方、開発費の積極投入を行った結果、営業利益は前年同期に及びませんでした。このような結果、売上高は25億8千1百万円(前年同期比11.0%増)、営業利益は2億6千万円(前年同期比7.0%減)となりました。

#### 北米

好調な販売環境が続いておりますが、昨年のような大型案件がなかったことから、売上高、営業利益とも前年同期を下回り、売上高は3億8千2百万円(前年同期比9.3%減)、営業利益は4百万円(前年同期比64.8%減)となりました。

#### 欧州

人員増強等による新規市場の開拓や販路の拡大の結果、売上高は前年同期を上回り4億2千5百万円(前年同期比39.5%増)となりましたが、価格競争の激化やコストの増加により営業利益は1千1百万円(前年同期比44.6%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年同期に比べ8千2百万円増加し13億3千3百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2億5千1百万円(前年同期は4億5千9百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当中間純利益2億9千1百万円であります。支出の主な内訳は、法人税等の支払額1億9千4百万円、売上債権の増加額1億6千4百万円、仕入債務の減少額1億2千3百万円などであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1千1百万円(前年同期比58.1%減)となりました。

これは、有形固定資産取得による支出2千6百万円、長期貸付金回収による収入9百万円などによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億7百万円(前年同期比248.5%増)となりました。

これは、短期借入金の返済1億円、長期借入金の返済5千万円、配当金の支払5千4百万円などの支出によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
映像情報機器事業		
・ Imaging Systems	1,226,607	98.2
・ Solution Systems	346,046	97.1
・ Professional Systems	114,464	140.0
LSI開発事業	679,929	116.7
合計	2,367,047	104.3

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
(製品)			
映像情報機器事業			
・ Imaging Systems	1,492,601	44.1	107.9
・ Solution Systems	350,520	10.3	114.8
・ Professional Systems	116,806	3.5	242.8
LSI開発事業	678,443	20.0	116.5
製品計	2,638,371	77.9	113.8
(商品)			
映像情報機器事業			
・ Imaging Systems	205,282	6.1	102.0
・ Solution Systems	106,774	3.1	93.0
・ Professional Systems	438,370	12.9	105.4
商品計	750,428	22.1	102.5
合計	3,388,799	100.0	111.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
インターニックス(株)	349,303	11.4		

(注) 当中間連結会計期間においては、当該割合が100分の10未満となったため記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発活動は、映像情報機器事業においては、今下半期に投入すべき新製品の開発を重点的に実施致しました。L S I 開発事業では解像度変換 L S I に重点を置きながら、新市場を見据えた開発を実施いたしました。

#### （映像情報機器事業）

Imaging Systems 関連製品としては、車載用小型マルチヘッド対応の高速度デジタルビデオカメラの開発を行いました。また、さらに高速化を実現した新型高速度デジタルビデオカメラの開発、新型画像処理ボード、高速ビジョンシステムの開発も行いました。

Solution Systems 関連製品としては、教育市場に向けた最新型の講義自動録画装置や既存 C A D 製品の拡張開発として建設 C A D 製品の開発や新 O S への対応を実施いたしました。

Professional Systems 関連製品としては、メディカル市場における個人ドクター向けの医療画像ビューワの開発や画像と検査データを連携させるレポートシステムの開発を実施いたしました。

#### （L S I 開発事業）

L S I 開発事業においては、プロジェクター向けおよびプラズマディスプレイ向けに C P U 搭載の 2 画面機能解像度変換 L S I を、ハイビジョン向けにも 2 画面对応 I P 変換 / スケーリング L S I などの開発を進めました。

カスタム開発では、前期に受託した車載用画像変形 I P の開発は最終段階に入り、続けて 2 次試作に向けて調整を開始したほか、家電メーカー向けの画像処理 L S I 設計受託もクライアント側の評価が終了、開発を完了しました。

このような活動を行った結果、当中間連結会計期間の研究開発費は、映像情報機器事業では 335 百万円、L S I 開発事業では 244 百万円、総額では 580 百万円となりました。

（注） 研究開発活動に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,547,550	7,547,550	ジャスダック 証券取引所	
計	7,547,550	7,547,550		

(注) 提出日現在発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,135	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	313,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	514	同左
新株予約権の行使期間	平成19年2月1日～ 平成21年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 514 資本組入額 257	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使期間においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職もしくは取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行することができる。 各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の計算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

上記のほか、新株予約権発行後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとします。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		7,547,550		504,600		400,692

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス	大阪府大阪市中央区同心1丁目8-14	5,158	68.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	364	4.83
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	200	2.65
フォトン従業員持株会	東京都千代田区富士見1丁目1-8	192	2.55
長瀬 朋彦	神奈川県藤沢市	71	0.95
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	60	0.79
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウントス イー アイエスジ ー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行カスタディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM  (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	59	0.79
杉田 義明	東京都杉並区	52	0.69
三井 健司	神奈川県横浜市港南区	52	0.69
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	50	0.67
計		6,260	82.95

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 50千株

2 上記のほか当社所有の自己株式250千株(3.31%)があります。

## (5) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 250,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,297,400	72,974	
単元未満株式	普通株式 150		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,547,550		
総株主の議決権		72,974	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,300株(議決権73個)含まれております。

### 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 フォトロン	東京都千代田区富士見 1丁目1 8	250,000		250,000	3.31
計		250,000		250,000	3.31

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	825	796	683	640	630	605
最低(円)	732	620	597	561	565	566

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の株価を記載しております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、太陽A S G監査法人により中間監査を受けております。なお、太陽監査法人は平成18年1月1日をもってA S G監査法人と合併し、名称を太陽A S G監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,251,511		1,333,826		1,795,293	
2 受取手形及び売掛金	1	1,206,907		1,273,281		1,116,684	
3 たな卸資産		879,812		810,719		726,858	
4 繰延税金資産		70,742		75,168		86,411	
5 その他		118,528		116,194		129,123	
貸倒引当金				310			
流動資産合計		3,527,501	77.8	3,608,880	77.5	3,854,371	78.0
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物及び構築物		157,733		150,759		146,393	
(2) 土地		337,974		337,974		337,974	
(3) その他		150,738	646,446	160,672	649,405	161,224	645,592
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		28,731		59,749		73,975	
(2) その他		8,214	36,946	7,612	67,362	7,913	81,889
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		17,262		19,405		20,650	
(2) 関係会社株式		30,300		30,300		30,300	
(3) 敷金・保証金		101,019		108,794		116,515	
(4) 繰延税金資産		68,974		71,337		81,908	
(5) 再評価に係る繰延税金 資産		21,011		21,011		21,011	
(6) その他		84,097		82,571		91,290	
貸倒引当金			322,664	892	332,527		361,676
固定資産合計		1,006,057	22.2	1,049,295	22.5	1,089,158	22.0
資産合計		4,533,558	100.0	4,658,175	100.0	4,943,529	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1	買掛金	454,114		466,958		580,806		
2	短期借入金	950,000		850,000		950,000		
3	1年以内返済予定の 長期借入金	100,000		100,000		100,000		
4	未払法人税等	131,917		88,204		201,664		
5	賞与引当金	34,185		44,376		32,196		
6	その他	211,757		268,329		313,915		
	<b>流動負債合計</b>	<b>1,881,973</b>	<b>41.5</b>	<b>1,817,868</b>	<b>39.0</b>	<b>2,178,582</b>	<b>44.0</b>	
<b>固定負債</b>								
1	長期借入金	200,000		100,000		150,000		
2	長期未払金			112,215		146,083		
3	退職給付引当金	139,802		13,556		10,734		
4	役員退職慰労引当金	41,020		51,770		46,905		
5	その他	5,418		14,104		5,487		
	<b>固定負債合計</b>	<b>386,241</b>	<b>8.5</b>	<b>291,645</b>	<b>6.3</b>	<b>359,211</b>	<b>7.3</b>	
	<b>負債合計</b>	<b>2,268,214</b>	<b>50.0</b>	<b>2,109,514</b>	<b>45.3</b>	<b>2,537,793</b>	<b>51.3</b>	
<b>(少数株主持分)</b>								
	少数株主持分	187,447	4.2			136,673	2.8	
<b>(資本の部)</b>								
	資本金	504,600	11.1			504,600	10.2	
	資本剰余金	400,692	8.8			400,692	8.1	
	利益剰余金	1,301,920	28.7			1,482,846	30.0	
	土地再評価差額金	30,486	0.6			30,486	0.6	
	その他有価証券評価差額金	497	0.0			2,506	0.1	
	為替換算調整勘定	9,421	0.2			17,652	0.3	
	自己株式	108,750	2.4			108,750	2.2	
	<b>資本合計</b>	<b>2,077,896</b>	<b>45.8</b>			<b>2,269,061</b>	<b>45.9</b>	
	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>4,533,558</b>	<b>100.0</b>			<b>4,943,529</b>	<b>100.0</b>	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
株主資本								
1				504,600	10.8			
2				400,692	8.6			
3				1,606,876	34.5			
4				108,750	2.3			
		株主資本合計		2,403,419	51.6			
評価・換算差額等								
1				1,768	0.0			
2				656	0.0			
3				30,486	0.7			
4				35,038	0.8			
		評価・換算差額等合計		6,977	0.1			
		少数株主持分		138,264	3.0			
		純資産合計		2,548,660	54.7			
		負債純資産合計		4,658,175	100.0			

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,050,861	100.0	3,388,799	100.0	6,538,244	100.0
売上原価		1,406,678	46.1	1,537,380	45.4	3,072,896	47.0
売上総利益		1,644,183	53.9	1,851,419	54.6	3,465,347	53.0
販売費及び一般管理費	1	1,318,512	43.2	1,530,206	45.1	2,789,860	42.7
営業利益		325,671	10.7	321,212	9.5	675,486	10.3
営業外収益							
1 受取利息		1,505		1,842		2,874	
2 受取配当金		231		240		259	
3 受取賃貸料		10,336		10,871		20,165	
4 連結調整勘定償却額						4,179	
5 負ののれん償却額				85			
6 雑収入		1,473	13,546	2,364	15,403	3,167	30,645
営業外費用							
1 支払利息		8,256		8,195		16,673	
2 為替差損		1,932		33,800		34,964	
3 雑損失		795	10,984	8	42,004	2,343	53,981
経常利益		328,233	10.8	294,611	8.7	652,151	10.0
特別利益							
1 固定資産売却益	2	4		668		32	
2 新株引受権戻入益		4	0.0	920	1,588	32	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3	335				719	
2 固定資産除却損	4	211		112		2,340	
3 たな卸資産廃棄損		23,091		4,117		38,042	
4 役員退職慰労金		12,385				12,385	
5 退職給付制度間移行損失		36,023	1.2	4,229	0.1	24,317	77,805
税金等調整前中間(当期) 純利益		292,215	9.6	291,970	8.6	574,378	8.8
法人税、住民税及び 事業税		124,587		85,873		249,745	
法人税等調整額		18,810	105,777	22,382	108,256	48,733	201,011
少数株主利益		11,945	0.4	4,952	0.1	17,948	0.3
中間(当期)純利益		174,492	5.7	178,761	5.3	355,418	5.4

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			400,692		400,692
資本剰余金 中間期末(期末)残高			400,692		400,692
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,182,713		1,182,713
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		174,492	174,492	355,418	355,418
利益剰余金減少高					
1 配当金		45,285		45,285	
2 取締役賞与金		10,000	55,285	10,000	55,285
利益剰余金 中間期末(期末)残高			1,301,920		1,482,846

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	504,600	400,692	1,482,846	108,750	2,279,389
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			54,731		54,731
中間純利益			178,761		178,761
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			124,030		124,030
平成18年9月30日残高(千円)	504,600	400,692	1,606,876	108,750	2,403,419

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,506		30,486	17,652	10,327	136,673	2,405,735
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							54,731
中間純利益							178,761
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	738	656		17,386	17,304	1,590	18,895
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	738	656		17,386	17,304	1,590	142,925
平成18年9月30日残高(千円)	1,768	656	30,486	35,038	6,977	138,264	2,548,660

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		292,215	291,970	574,378
2 減価償却費		48,299	56,131	112,839
3 連結調整勘定償却額				4,179
4 負ののれん償却額			85	
5 為替差損益(差益)			1,389	1,214
6 貸倒引当金の増加額			1,203	
7 退職給付引当金の増加額 (減少額)		8,142	2,821	120,924
8 役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		8,010	4,865	2,125
9 賞与引当金の増加額(減少額)		1,699	12,180	3,688
10有形固定資産売却益		4	668	32
11有形固定資産処分損		547	112	3,059
12新株引受権戻入益			920	
13受取利息及び受取配当金		1,736	2,082	3,133
14支払利息		8,256	8,195	16,673
15売上債権の減少額(増加額)		402,838	164,345	552,157
16たな卸資産の減少額(増加額)		99,553	75,621	58,440
17仕入債務の増加額(減少額)		70,574	123,678	41,944
18その他資産の減少額(増加額)		2,266	11,846	13,167
19その他負債の増加額(減少額)		41,677	74,327	166,732
20役員賞与の支払額		10,000		10,000
小計		524,775	51,014	1,367,760
21利息及び配当金の受取額		1,736	2,082	3,133
22利息の支払額		9,571	8,083	17,664
23法人税等の支払額		57,129	194,160	117,982
営業活動による キャッシュ・フロー		459,811	251,175	1,235,246
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		28,297	26,182	75,371
2 有形固定資産売却による収入		1,819	1,759	3,221
3 無形固定資産の取得による支出		2,509	3,600	65,360
4 連結子会社株式の追加取得による 支出				52,598
5 連結子会社の自己株式取得による 支出			635	
6 貸付による支出				8,500
7 貸付金の回収による収入		795	9,786	4,705
8 その他			7,056	19,474
投資活動による キャッシュ・フロー		28,193	11,814	213,376

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		200,000	100,000	200,000
2 長期借入れによる収入		300,000		300,000
3 長期借入金の返済による支出			50,000	50,000
4 自己株式の取得による支出		108,750		108,750
5 配当金の支払額		45,285	54,731	45,285
6 少数株主への配当金の支払額		5,467	2,641	5,467
財務活動による キャッシュ・フロー		59,502	207,373	109,502
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,576	8,896	5,107
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		373,691	461,467	917,474
現金及び現金同等物の期首残高		877,819	1,795,293	877,819
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		1,251,511	1,333,826	1,795,293

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 アイチップス・テクノロジー株式会社 PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd.</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模な海外現地法人であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 アイチップス・テクノロジー株式会社 PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd.</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 アイチップス・テクノロジー株式会社 PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd.</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模な海外現地法人であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1)持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1)持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	時価のないもの 移動平均法による原 価法 (ロ)	時価のないもの 同左  (ロ)デリバティブ 時価法	時価のないもの 同左 (ロ)
(2)重要な減価償却資 産の減価償却の方 法	(ハ)たな卸資産 製品及び商品 移動平均法による原価 法 原材料及び仕掛品 総平均法による原価法  有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数 は以下の通りでありま す。 建物及び構築物7～31 年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソ フトウェアについて は、社内における利用 可能期間(5年)に基づ く定額法によっており ます。	(ハ)たな卸資産 製品及び商品 同左  原材料及び仕掛品 同左  有形固定資産 同左  無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソ フトウェアについて は、社内における利用 可能期間(3年又は5 年)に基づく定額法に よっております。	(ハ)たな卸資産 製品及び商品 同左  原材料及び仕掛品 同左  有形固定資産 同左  無形固定資産 同左
(3)重要な引当金の計 上基準	貸倒引当金 一般債権については 貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債 権については個別に回 収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上し ております。なお、当 中間連結会計期間にお いては、過去の貸倒実 績及び回収不能と見込 まれる債権残高がない ため、計上しておりま せん。 賞与引当金 従業員の賞与支給に 充てるため、支給見込 額を計上しております。	貸倒引当金 債権の貸倒れによる 損失に備えるため、一 般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権に ついては個別に回収可 能性を検討し、回収不 能見込額を計上してお ります。  賞与引当金 同左	貸倒引当金 一般債権については 貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債 権については個別に回 収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上し ております。なお、当 連結会計年度において は、過去の貸倒実績及 び回収不能と見込まれ る債権残高がないた め、計上しておりませ ん。 賞与引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4)重要なヘッジ会計の方法	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>
	<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p>
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジの対象) 外貨建金銭債務</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジの対象) 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジの対象) 同左</p>
	<p>ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p>
	<p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしているものに限定することで、有効性の評価としております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしているものに限定することで、有効性の評価としております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式 によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,409,739千円であります。 なお、当中間会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		<p>(退職給付会計)</p> <p>当社は平成18年 4月 1日に退職一時金制度及び確定給付型年金制度を廃止し、前払退職金制度及び確定拠出型年金制度に移行することとし、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、特別損失に「退職給付制度間移行損失」として24,317千円を計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1	1 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 45,170千円	1
2 有形固定資産の減価償却累計額 811,596千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 867,533千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 832,339千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 給与手当 311,400千円 退職給付引当金繰入額 13,901千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,720千円 賞与引当金繰入額 21,018千円 研究開発費 449,089千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 給与手当 322,292千円 退職給付引当金繰入額 1,230千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,865千円 賞与引当金繰入額 27,099千円 研究開発費 580,676千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 給与手当 616,409千円 退職給付引当金繰入額 29,537千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,605千円 賞与引当金繰入額 18,897千円 減価償却費 55,430千円 研究開発費 939,208千円
2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 4千円	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 655千円 その他(工具器具備品) 12千円 計 668千円	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 32千円
3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 137千円 その他(工具器具備品) 197千円 計 335千円	3	3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 369千円 その他(工具器具備品) 349千円 計 719千円
4 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 110千円 その他(工具器具備品) 100千円 計 211千円	4 固定資産除却損の内訳 その他(工具器具備品) 112千円	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 970千円 機械装置及び運搬具 110千円 その他(工具器具備品) 1,259千円 計 2,340千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,547,550			7,547,550

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	250,000			250,000

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,731	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロ 計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に記載さ れている科目の金額との関係 現金及び預金勘 1,251,511千円 定 現金及び現金同 1,251,511千円 等物	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に記載さ れている科目の金額との関係 現金及び預金勘 1,333,826千円 定 現金及び現金同 1,333,826千円 等物	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘 1,795,293千円 定 現金及び現金同 1,795,293千円 等物

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
1 株式	6,422	7,262	839
合計	6,422	7,262	839

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
1 その他の有価証券 非上場株式	10,000

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
1 株式	6,422	9,405	2,982
合計	6,422	9,405	2,982

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
1 その他の有価証券 非上場株式	10,000

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
1 株式	6,422	10,650	4,227
合計	6,422	10,650	4,227

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
1 その他の有価証券 非上場株式	10,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
該当事項はありません。 なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	2,468,341	582,519	3,050,861		3,050,861
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高		800	800	(800)	
計	2,468,341	583,319	3,051,661	(800)	3,050,861
営業費用	2,187,117	538,872	2,725,990	(800)	2,725,190
営業利益	281,223	44,447	325,671		325,671

(注) 1 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 上記区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	2,710,356	678,443	3,388,799		3,388,799
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,010	1,010	(1,010)	
計	2,710,356	679,453	3,389,810	(1,010)	3,388,799
営業費用	2,428,514	640,083	3,068,597	(1,010)	3,067,587
営業利益	281,841	39,370	321,212		321,212

(注) 1 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 上記区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	5,458,042	1,080,202	6,538,244		6,538,244
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,625	1,625	(1,625)	
計	5,458,042	1,081,827	6,539,869	(1,625)	6,538,244
営業費用	4,879,314	985,068	5,864,382	(1,625)	5,862,757
営業利益	578,728	96,758	675,486		675,486

(注) 1 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 上記区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	2,324,589	421,344	304,928	3,050,861		3,050,861
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	529,950	30,465	24,356	584,772	(584,772)	
計	2,854,539	451,810	329,284	3,635,634	(584,772)	3,050,861
営業費用	2,574,347	440,079	309,313	3,323,740	(598,549)	2,725,190
営業利益	280,191	11,730	19,971	311,894	13,776	325,671

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米・・・米国

(2)欧州・・・英国

3. 国又は地域の区分の変更

前連結会計年度より、従来「その他の地域」に含めて表示しておりました北米地域及び欧州地域の重要性が増したため、それぞれ「北米」及び「欧州」として表示しております。

なお、当中間連結会計期間の国又は地域の区分によった場合の前中間連結会計期間の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	2,388,687	317,442	285,759	2,991,888		2,991,888
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	405,574	31,096	22,660	459,331	(459,331)	
計	2,794,261	348,538	308,419	3,451,219	(459,331)	2,991,888
営業費用	2,572,684	332,267	274,402	3,179,354	(440,773)	2,738,581
営業利益	221,577	16,270	34,017	271,864	(18,557)	253,307

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	2,581,401	382,154	425,243	3,388,799		3,388,799
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	540,100	44,128	23,452	607,682	(607,682)	
計	3,121,502	426,283	448,695	3,996,481	(607,682)	3,388,799
営業費用	2,860,924	422,152	437,633	3,720,709	(653,122)	3,067,587
営業利益	260,577	4,131	11,062	275,772	45,440	321,212

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米・・・米国

(2)欧州・・・英国

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	4,912,033	817,561	808,650	6,538,244		6,538,244
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,084,455	69,776	43,711	1,197,943	(1,197,943)	
計	5,996,489	887,338	852,361	7,736,188	(1,197,943)	6,538,244
営業費用	5,479,750	876,331	792,526	7,148,609	(1,285,851)	5,862,757
営業利益	516,738	11,006	59,834	587,579	87,907	675,486

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米・・・米国

(2)欧州・・・英国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
海外売上高 (千円)	492,759	304,928	117,971	915,658
連結売上高 (千円)				3,050,861
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.2	10.0	3.9	30.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。  
 北米・・・・・・・・・・米国、カナダ  
 欧州・・・・・・・・・・欧州諸国  
 その他の地域・・・・・・中国、韓国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
海外売上高 (千円)	497,329	425,243	115,385	1,037,958
連結売上高 (千円)				3,388,799
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.7	12.5	3.4	30.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。  
 北米・・・・・・・・・・米国、カナダ  
 欧州・・・・・・・・・・欧州諸国  
 その他の地域・・・・・・中国、韓国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
海外売上高 (千円)	958,394	808,650	229,597	1,996,641
連結売上高 (千円)				6,538,244
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.6	12.4	3.5	30.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。  
 北米・・・・・・・・・・米国、カナダ  
 欧州・・・・・・・・・・欧州諸国  
 その他の地域・・・・・・中国、韓国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 284円74銭	1株当たり純資産額 330円30銭	1株当たり純資産額 310円93銭
1株当たり中間純利益 23円42銭	1株当たり中間純利益 24円50銭	1株当たり当期純利益 48円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当中間連結会計期間末に存在する新株引受権及び新株予約権の当中間連結会計期間末における行使価格が期中平均株価より高く、希薄化効果が生じないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 24円28銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 48円00銭

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日
中間連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)		2,548,660	
普通株式に係る純資産額 (千円)		2,410,396	
差額の主要な内訳 (千円) 少数株主持分		138,264	
普通株式の発行済株式数(株)		7,547,550	
普通株式の自己株式数(株)		250,000	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		7,297,550	

## 2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	174,492	178,761	355,418
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	174,492	178,761	355,418
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	7,449,190	7,297,550	7,373,577
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権		65,490	31,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成8年9月30日臨時株主総会決議新株引受権(新株予約権115個) 普通株式115千株 平成16年6月29日定時株主総会決議新株予約権(新株予約権3,160個) 普通株式316千株		平成8年9月30日臨時株主総会決議新株引受権(新株予約権115個) 普通株式115千株

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		673,150		676,272		1,123,759	
2 受取手形	1	152,753		153,991		88,036	
3 売掛金		821,973		863,925		845,189	
4 たな卸資産		706,782		624,903		524,461	
5 繰延税金資産		28,700		41,415		51,181	
6 その他		70,882		62,256		80,161	
貸倒引当金				310			
流動資産合計		2,454,242	65.3	2,422,454	63.7	2,712,790	65.6
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物		149,739		144,288		139,380	
(2) 土地		337,974		337,974		337,974	
(3) その他		100,506		101,781		107,242	
有形固定資産合計		588,220	15.6	584,043	15.4	584,597	14.1
2 無形固定資産		21,671	0.6	57,063	1.5	68,351	1.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		17,262		19,405		20,650	
(2) 関係会社株式		377,899		430,497		430,497	
(3) 敷金・保証金		90,099		97,914		105,551	
(4) 繰延税金資産		66,790		66,716		78,541	
(5) 再評価に係る繰延税金資産		21,011		21,011		21,011	
(6) その他		123,434		102,182		110,844	
貸倒引当金				892			
投資その他の資産合計		696,497	18.5	736,834	19.4	767,096	18.6
固定資産合計		1,306,389	34.7	1,377,942	36.3	1,420,044	34.4
資産合計		3,760,631	100.0	3,800,396	100.0	4,132,835	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		376,182		381,343		456,076	
2 短期借入金		950,000		850,000		950,000	
3 1年以内返済予定の長期 借入金		100,000		100,000		100,000	
4 未払法人税等		106,739		61,427		191,207	
5 賞与引当金		34,185		44,376		32,196	
6 その他	4	108,016		176,876		236,840	
流動負債合計		1,675,122	44.6	1,614,023	42.5	1,966,320	47.6
固定負債							
1 長期借入金		200,000		100,000		150,000	
2 長期未払金				112,215		146,083	
3 退職給付引当金		132,139					
4 役員退職慰労引当金		41,020		51,770		46,905	
5 その他		3,908		12,069		3,909	
固定負債合計		377,067	10.0	276,054	7.2	346,897	8.4
負債合計		2,052,189	54.6	1,890,077	49.7	2,313,218	56.0
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		400,692	10.7			400,692	9.7
利益剰余金							
1 利益準備金		83,074				83,074	
2 任意積立金		630,538				630,538	
3 中間(当期)未処分利益		228,274				337,441	
利益剰余金合計		941,887	25.0			1,051,054	25.4
土地再評価差額金		30,486	0.8			30,486	0.7
その他有価証券評価差額金		497	0.0			2,506	0.0
自己株式		108,750	2.9			108,750	2.6
資本合計		1,708,441	45.4			1,819,617	44.0
負債資本合計		3,760,631	100.0			4,132,835	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				504,600	13.3		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				400,692			
資本剰余金合計				400,692	10.5		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				83,074			
(2) その他利益剰余金				1,058,762			
特別償却準備金				1,454			
別途積立金				628,200			
繰越利益剰余金				429,108			
利益剰余金合計				1,141,837	30.0		
4 自己株式				108,750	2.8		
株主資本合計				1,938,380	51.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金				1,768	0.1		
2 繰延ヘッジ損益				656	0.0		
3 土地再評価差額金				30,486	0.8		
評価・換算差額等合計				28,061	0.7		
純資産合計				1,910,318	50.3		
負債純資産合計				3,800,396	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,272,019	100.0	2,443,058	100.0	4,916,286	100.0
売上原価		1,116,315	49.1	1,155,814	47.3	2,458,651	50.0
売上総利益		1,155,704	50.9	1,287,244	52.7	2,457,635	50.0
販売費及び一般管理費		919,959	40.5	1,066,037	43.6	2,037,655	41.5
営業利益		235,744	10.4	221,206	9.1	419,979	8.5
営業外収益	1	50,749	2.2	24,472	1.0	78,882	1.6
営業外費用	2	9,032	0.4	20,050	0.8	17,449	0.3
経常利益		277,461	12.2	225,628	9.2	481,412	9.8
特別利益	3	4	0.0	932	0.0	32	0.0
特別損失	4	32,737	1.4	15	0.0	68,238	1.4
税引前中間(当期)純利益		244,728	10.8	226,546	9.3	413,206	8.4
法人税、住民税及び事業税		105,133	4.6	59,384	2.4	200,056	4.1
法人税等調整額		6,722	0.2	21,647	0.9	42,333	0.9
中間(当期)純利益		146,316	6.4	145,514	6.0	255,483	5.2
前期繰越利益		81,957				81,957	
中間(当期)未処分利益		228,274				337,441	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	504,600	400,692	400,692
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金取崩			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成18年9月30日残高(千円)	504,600	400,692	400,692

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	83,074	2,338	628,200	337,441	1,051,054	108,750	1,847,597
中間会計期間中の変動額							
特別償却準備金取崩		884		884			
剰余金の配当				54,731	54,731		54,731
中間純利益				145,514	145,514		145,514
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)		884		91,667	90,783		90,783
平成18年9月30日残高(千円)	83,074	1,454	628,200	429,108	1,141,837	108,750	1,938,380

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,506		30,486	27,979	1,819,617
中間会計期間中の変動額					
特別償却準備金取崩					
剰余金の配当					54,731
中間純利益					145,514
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	738	656		81	81
中間会計期間中の変動額合計(千円)	738	656		81	90,701
平成18年9月30日残高(千円)	1,768	656	30,486	28,061	1,910,318

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)</p> <p>(3)たな卸資産 製品及び商品 移動平均法による原価法 原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7～31年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間会計期間においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p>	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジの対象) 外貨建金銭債務</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジの対象) 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジの対象) 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしているものに限ることで、有効性の評価としております。	(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。	(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしているものに限ることで、有効性の評価としております。
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,909,662千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(退職給付会計) 平成18年4月1日に退職一時金制度及び確定給付型年金制度を廃止し、前払退職金制度及び確定拠出型年金制度に移行することとし、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、特別損失に「退職給付制度間移行損失」として24,317千円を計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1	1 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 45,170千円	1
2 有形固定資産の減価償却累計額 682,164千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 716,223千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 691,717千円
3 偶発債務 下記会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。  アイチップス・テクノロジー株式会社 77,332千円  下記会社の金融機関との取引に対し債務保証を行っております。 PHOTRON EUROPE Ltd. 150千ポンド	3 偶発債務 下記会社の金融機関との取引に対し債務保証を行っております。 PHOTRON EUROPE Ltd. 33,187千円 (150千ポンド)	3 偶発債務 下記会社の金融機関との取引に対し債務保証を行っております。 PHOTRON EUROPE Ltd. 30,780千円 (150千ポンド)
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 1,422千円 受取配当金 12,962千円 受取賃貸料 10,336千円 為替差益 24,589千円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 1,181千円 受取配当金 10,216千円 受取賃貸料 10,871千円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 2,412千円 受取配当金 12,990千円 受取賃貸料 20,165千円 為替差益 40,200千円
<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 8,256千円	<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 8,195千円 為替差損 11,854千円	<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 16,673千円
<b>3 特別利益の主要項目</b> 車両運搬具売却 益 4千円	<b>3 特別利益の主要項目</b> 工具器具備品売 却益 12千円 新株引受権戻入 益 920千円	<b>3 特別利益の主要項目</b> 車両運搬具売却 益 32千円
<b>4 特別損失の主要項目</b> 車両運搬具売却 損 34千円 車両運搬具除却 損 110千円 工具器具備品除 却損 100千円 たな卸資産廃棄 損 20,107千円 役員退職慰労金 12,385千円	<b>4 特別損失の主要項目</b> 工具器具備品除 却損 15千円	<b>4 特別損失の主要項目</b> 車両運搬具売却 損 151千円 建物除却損 970千円 車両運搬具除却 損 110千円 工具器具備品除 却損 1,259千円 たな卸資産廃棄 損 29,043千円 役員退職慰労金 12,385千円 退職給付制度間 移行損失 24,317千円
<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 27,408千円 無形固定資産 4,804千円	<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 26,177千円 無形固定資産 14,888千円	<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 59,617千円 無形固定資産 18,710千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	250,000			250,000

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
子会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |   |                           |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 臨時報告書の<br>訂正報告書     | 平成18年2月10日提出の証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づく臨時報告書(親会社及び主要株主の異動)に係る訂正報告書 | 平成18年4月17日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度 自 平成17年4月1日<br>(第33期) 至 平成18年3月31日   | 平成18年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 臨時報告書               | 証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書(親会社の異動)                                 | 平成18年12月7日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書の<br>訂正報告書     | (3)の臨時報告書に係る訂正報告書   | 平成18年12月19日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

株式会社フォトロン  
取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 石 川 昌 司 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 茂 善 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォトロン及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社フォトロン  
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 茂 善 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォトロン及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、連結会社は当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

株式会社フォトロン  
取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 石川昌司 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山田茂善 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォトロンの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社フォトロン  
取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 茂 善 ⑧

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 ⑧

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォトロンの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。